



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国人就学生の生活とネットワーク
Author(s)	伊藤, 泰郎
Citation	北海道大學文學部紀要, 45(3), 1-20
Issue Date	1997-03-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/33682
Type	departmental bulletin paper
File Information	45(3)_PR1-20.pdf



中国人就学生の生活とネットワーク

伊 藤 泰 郎

本稿では、中国人就学生の生活を、社会的ネットワークの観点から分析することを目的とする。社会的ネットワークは、生活問題の処理に向けて資源を動員する手段として捉えられるが、本稿では、来日以前に所有していたネットワークを基盤として、来日以降にだけネットワークの整序が行なわれたかに着目し、中国人就学生が所有するネットワークの類型を作成する。またその一方で、社会的ネットワークは「磁場」(野沢、一九九五)として作用することにより、個人の日々の生活や将来設計を左右する要因ともなる。そこで、設定したネットワーク類型を独立変数として用い、社会的ネットワークが生活圏の広がりや日本への定住志向に及ぼす影響を考察したい。分析に際しては、一九九四年六月に神奈川大学外国語学部^{〔1〕}の西澤晃彦研究室が実施した「国際電話利用者のニーズと生活に関する調査」のデータを用いることにする。

一、はじめに

日本では、一九八〇年前後より外国人在留者数が増加傾向を示していたが、一九八〇年代半ばの男性単身者を中心とした急増を契機に、「外国人労働者問題」としてマスコミなどで頻繁に取り上げられるようになった。人々の間で「問題」として明確に意識されるようになったのもこの時期だろう。一九七六年に約七四万六千人だった外国人在留者数は、二〇年後の一九九五年には一三六万二千人と倍近くにまで増加しており、このことからだけでも、外国人の増加が無視できないインパクトを日本社会に及ぼしたことが推察される。増加分約六一万六千人の内訳を見ると、ブラジルとペルーの合計（すなわち南米系の日系人）が約二万一千人、中国人（中華人民共和国及び台湾出身者）が約一七万三千人とそれぞれ三分の一程度を占め、その次にはフィリピン人約七万二千人が続く。韓国・朝鮮の約二万三千人を除けば、他のアジア諸国の増加がそれぞれ一万人以下であることや、日系人の場合、滞在や就労に有利な在留資格を得られることを考慮すると、中国人の増加分の大きさは目を引くものがある。

中国人の増加が最初に人々の耳目を集めたのは、一九八八年一月のいわゆる「上海事件」であった。この事件は、就学の申請書類の偽造に頭を痛めた法務省が、同年一〇月五日付でビザ発給の審査基準を強化したことが契機となっている。発給の大幅遅延に不安を抱いた申請者たちが、上海の日本総領事館に押しかけたというのが事件の内容である。大陸出身³就学生の来日は、一九八六年の中華人民共和国政府による「公民出境管理法」施行を境に、加速度的に増加した。就学生の新規入国者数（表1）は、一九八五年に一、一九九人だったのが、八六年二、一二六人、八七年七、

一七八人、八八年には二万八、二五六人と爆発的に増加しており、「上海事件」はこうした状況下で起こったものである。

就学生が急増した背景には、中華人民共和国側の私費留学の自由化や、日本における留学生受け入れ政策の実施があるが、基本的に受け入れ体制の整備が図られていなかったことが、「就学生問題」を生み出す原因になった。八〇年代後半は、悪質なブローカーや日本語学校が乱立し、莫邦富が「第三陣私費生」と呼んだような（莫、一九九〇）、出稼ぎ目的の就学生も少なくない時期であった。しかし、この時期に来日した就学生には、進学や就職といった目標を達成し、ニューカマーの中国社会の中核を形成していく層が含まれている。

八八年に来日した就学生は、九〇年に進学の時期を迎えた。この年の大陸出身留学生の在留者数は大幅に増加し、この中かなりの数の進学者が存在したことを示している。しかしその一方で、就学生の中には非合法に残留する者も少なくなき、九〇年時点で一万人を超えた非合法在留

表 1：在留資格別新規入国者数

	中華人民共和国			台 湾		香 港	
	留学生	就学生	研修生	留学生	就学生	留学生	就学生
1982	580	113	1,217	724	829	14	22
1983	491	160	1,495	850	1,287	13	28
1984	438	251	2,122	925	1,101	12	31
1985	943	1,199	2,541	794	2,184	11	41
1986	1,178	2,126	2,848	899	4,029	10	76
1987	1,350	7,178	2,688	928	1,839	19	94
1988	1,626	28,256	3,840	961	1,113	15	128
1989	2,242	9,143	3,496	1,026	1,279	14	83
1990	2,632	10,387	7,624	1,229	1,563	23	118
1991	2,498	※8,099	10,668	1,115	1,877	22	140
1992	2,860	※16,263	15,054	1,075	1,612	27	113
1993	2,909	9,162	15,688	1,086	1,225	31	77
1994	2,561	4,415	14,750	902	890	21	38
1995	2,600	2,491	16,009	859	886	20	44

※1991年10月期のビザ発給が1992年にずれ込んだため、数字が不正確になっている。『出入国管理統計年報』より筆者作成

者数のほとんどを、就学生が占めていた。その後年々増加する非合法滞在者への対策として、九〇年頃から就学生の入国審査が厳しくなる一方で、研修生として来日する者が増加したことから、九〇年代に入って大陸出身就学生の新規入国者数は横這いを続ける。そして、一九九四年の入国審査の厳格化は就学生の入国に大きな影響を及ぼし、この年を境として大陸台湾ともに新規入国の就学生数は急減していった。

本稿の調査は、就学生が最も多く「就学生問題」が最も深刻だった時期をはずした感はあるが、就学生が多かった時期の最後に行われたものだと言うことはできるだろう。

二、調査概要

調査の母集団は、JR大久保駅・新大久保駅・高田馬場駅の周辺に校舎を持ち、日本語教育振興会（日振協）の認定校の日本語学校に在籍する、中国系の就学生である。調査時点で該当する日本語学校は、留学生の在留資格で受け入れていた二校を除き、一六校であったが、このうち一三校からの協力を得ることができた。この一三校における対象者数は、在籍者数を正確に教えてくれなかった学校もあるため、概算で七八〇人前後である。各学校の対象者数はさまざまであり、二〇〇人弱が二校、八〇人から一三〇人が四校、五四人と三〇人が一校づつで、それ以外は二〇人以下であった。また、一校を除いては基本的にアジア系の学生が主体となっている。

配布方法は、当初、授業が始まる前の時間を学校側からいただいて、調査員による集合調査を行うことを考えていたが、それが実施できたのは結局一校だけであった。その他は、少人数だったため学生に直接説明して手渡したのが

三校、説明を書いた箱を置かせてもらい、自由に調査票を持っていつてもらったのが五校、学校側に配布を依頼したのが四校（一校は回収まで依頼した）である。回収については、配布回収を全て依頼した一校以外は、授業に入らせていただいた学校も含め、記入済みの調査票を対象者に郵送してもらう方法をとった。

こうした様々な方法をとって、二・三六票の調査票が回収された。配布回収を全て依頼した一校を除くと、回収数と配布数の比率は、一七二／三四一＝五〇・四％と予想以上に高いものであった。実際の分析では、日本での滞在期間が二年より長いケースを、就学生でない者と考えて除外した。こうしたケースが含まれた理由は、調査票を入れた箱から友人の分まで持ち帰ってしまったケース（謝礼として、五〇〇円相当のテレホンカードを配布していた）や、「家族滞在」や「日本人の配偶者等」のビザを持つ人が、日本語学校に勉強に來ているケースなどが考えられる。

また当初は、同じ中国系であるという共属意識から関係形成が可能な人々を広く扱うために、中華人民共和国や台湾の国籍を持つ人々だけでなく、香港やマレーシアの国籍を持つ人々も含めて調査対象を設定していた。香港系の人々はある程度のケース数を得ることができたが、マレーシア系など他の人々についてはわずかなケース数しか得ることができなかった。そこで、大陸・台湾・香港以外の出身者と国籍不明者についても、分析では除外することにした。したがって、最終的に有効票数は二〇七票となった。

なお調査票は、業者に依頼して中国語に訳したものを使用している。

三、データの特性

今回得られたデータの特性について、出身地ごとの差異と関連させながら述べていきたい(表2)。出身地ごとのケース数については、大陸出身者が一五二(七三・四%)、台湾出身者が一八(八・七%)、香港出身者が三七(一七・九%)であった。大陸出身者の内訳については、北京出身者が三〇(一八・九%)、上海出身者が三八(二三・九%)、東北三省(黒竜江省・吉林省・遼寧省)出身者が三五(二二・〇%)などとなっている。年齢の平均は二五・七歳で、国籍による有意な差はなかった。しかし、

表2：出身地域別データ特性

		全体	中華人民共和国	台湾	香港	
ケース数		207	152(73.4)	18(8.7)	37(17.9)	
性別：男性(%)		55.1	61.8	22.2	43.2	***
年齢(歳)		25.7	25.9	25.8	24.6	
学歴 (%)	高校	51.9	42.1	66.7	86.1	***
	短大以上	48.1	57.9	33.3	13.9	
来日時に 世話になった人 (%)	家族・友人	36.7	40.6	46.7	17.1	***
	中国人友人	36.2	39.9	26.7	25.7	
	日本人・業者	14.9	10.9	13.3	31.4	
	なし	12.2	8.7	13.3	25.7	
滞在期間(月)		11.1	11.1	9.8	11.5	
月収(円)		133,830	137,318	137,143	113,260	
アルバイト／収入(%)		66.3	77.8	16.1	50.0	***
アルバイトをしている者(%)		75.4	85.6	27.8	55.3	***
貯蓄(円)		28,579	35,753	6,250	8,857	***
日本語 (%)	新聞雑誌	46.4	42.8	50.0	59.5	**
	テレビ	63.3	58.6	66.7	81.1	
中国語 (%)	新聞雑誌	54.1	64.5	33.3	21.6	***
	ビデオ	20.4	33.3	16.2	20.8	
帰国希望(%)		49.3	56.6	27.8	29.7	***

*** $p < .01$ ** $p < .05$

年齢・滞在期間・収入・アルバイト／収入・アルバイト・貯蓄は分散分析、その他はカイ二乗検定

性別は男性が若干多く、これは大陸出身者に男性が有意に多いことが影響している。『在留外国人統計』を元に新規入国者総数の男女比を計算してみても、大陸出身者に男性が多く台湾出身者に女性が多い傾向が見られるが、今回の調査で得られたデータにおいてもそうした特徴が現れている。既婚者は一四・七％であり、そのうち配偶者が日本にいるのは全体の三・八％である。したがって、配偶者との関係により回答者のネットワークが影響を受ける可能性は、ほんどないと言える。

学歴については、大陸出身者に大卒者が多く、他の地域の出身者と比較して顕著に高学歴であり、これは性別をコントロールしても有意であった。このことはこれまで行われてきた様々な実態調査や、筆者が聞き取り調査によつて得た知見などとも合致する。父親の職業を見ると、大陸出身者は専門職（三八・九％）管理職（三一・八％）が多く、高学歴であるだけでなく、地位の高い家庭の出身であることがわかる。また、台湾出身者は自営業・経営者（七二・二％）が大部分を占めており、香港出身者は運輸職・生産工程現業（三六・八％）自営業・経営者（二八・九％）が多く、あまり高い地位の家庭の出身であるとは言えないように思われる。

来日時に世話になった人については、大陸出身者は家族・親族に加えて中国人の友人を挙げる傾向があり、台湾出身者は大陸出身者よりも家族・親族を挙げる傾向がある。香港出身者は日本人の友人や業者を挙げる傾向がある一方で、世話になった人が誰もいなかったケースが二五・七％も存在した。このことは、香港出身者のネットワークの欠如を示すという言うよりは、大陸出身者や台湾出身者の場合、中国人在留者数の急増から一定期間が経過し、日本国内である程度の生活基盤を確立した層が存在しているため、最近ではそれを頼つて来日するケースが多いと言うことであらう。

滞在期間は、二年以内のケースに限定して分析をしていることもあって、有意な差はなかった。一カ月の収入については、大陸出身者と台湾出身者がほぼ同じ約一三万七千円、香港出身者が約一万三千円となっている。香港出身者が若干低い傾向にある。しかし、収入に占めるアルバイトの比率を見ると、大陸出身者が七七・八%と群を抜いて高く、大陸出身者が生活費の大半をアルバイトに依存している状況が、はつきりとわかる。このことは、アルバイトをしている者の比率が八五・六%と、他の二者と比較してかなり高いことから裏付けられる。大陸出身者の場合、出身地域の経済状態から、仕送りを期待できないことがこうした状況を生み出している。また、一カ月の貯蓄額についても、大陸出身者は他の二者と比較して顕著に多い。学生の場合、学費や進学費用の支払いに備えて貯蓄の必要も出てくるが、それを差し引いたとしても、大陸出身者の貯蓄志向の高さは明らかである。こうした貯蓄指向の高さは、高水準の生活への欲求や将来に対する不安を示すだけでなく、将来的な事業の開業を想定した資本蓄積としても、積極的に捉えていくべきであろう。⁽⁸⁾

日本語メディアへの接触状況は、新聞や雑誌を読んでいる人が全体の四六・四%、日本のテレビを見ている人が全体の五八・六%であった。こうした数字が高いかどうか、判断の元になる材料を筆者は持っていない。出身地別では、香港・台湾・大陸の順で接触度が高くなっており、具体的なテレビ番組として、コマーシャルを挙げた回答者が少なくなかったことは、印象的であった。

中国語メディアへの接触状況は、新聞や雑誌を読んでいる人が五四・一%、香港や大陸・台湾のビデオを見ている人が二〇・四%であった。具体的な新聞名については、留学生新聞が一七・六%、半月文摘が一三・〇%、中文導報が一〇・二%と、日本でニューカマーの中国人が発行している新聞が上位を占めている。また、調査地となったJ・R新大久保・

大久保・高田馬場駅の周辺では、こうした同胞向けの新聞の販売やビデオのレンタルを行う商店が、当時七店ほど営業しており、東京圏の中でも密度の高い地域であった。新聞の場合、学校などで無料配布されていることも多いため一概には言えないが、中国語メディアへの接触状況については、地域的な特性を考慮する必要がある。

居住分布は、やはり学校のある新宿区内が三四・四%と高くなっており、隣接する中野区の一三・〇%や豊島区の一・六%、さらにその外側の杉並区の一・一%や板橋区の一・六%などが上位を占めている。奥田道大を中心とした二回目の池袋調査では、都心の集住地域からその周辺へと、外国人の居住地域が拡大したことが示唆されている（奥田、一九九五、一七ページ）。周辺地域における、以前の外国人居住の状況がわからないと何とも言えないが、少なくとも調査時点においては、居住の集中度がそれほど高くなかったことだけは言えるだろう。

五年後の希望居住地に関する質問では、「日本」「母国」「日本以外の外国」「日本と母国の両方を行ったり来たり」「わからない」の五つの選択肢を設けたが、大陸出身者において「母国」という回答が顕著に多かった。そこで、表二では「母国」と回答したケースを「帰国希望」として扱い、「母国」とそれ以外で集計してみたが、やはり大陸出身者の帰国希望は有意に高かった。中華人民共和国政府が帰国促進政策をとっているため、回答者がそれを意識して建て前を答えた結果であるとも考えられるが、今後大陸出身者の在留者数の増加が頭打ちになる可能性を示すデータである。また、帰国希望と滞在期間との間に有意な相関関係は存在しなかった。

四、ネットワーク類型の設定

今回の調査では、九つの関係領域について、「ちよつとした悩みを相談できる人」が存在するかどうか質問している。この九つの領域を、知り合った場所「出身地―日本」とエスニシティ「中国人―日本人」の二軸を基準として四つの関係領域に統合し、これを元に五つのネットワーク類型を作成した(図1)。すなわち、「ちよつとした悩みを相談できる人」が、出身地で獲得したネットワーク(家族・親族を含む)に限られる「回帰型」、来日後に知り合った中国人にまで拡がった「エスニック集団創出型」(以下「創出型」、さらにそれが日本人にまで拡がった「日本社会参与型」(以下「参与型」)である。そして、出身地で知り合った日本人を挙げている人は、来日前から日本での生活に有利なネットワークを持っている訳であるから、他の関係領域におけるネットワークの有無に限らず、「外部支援型」(以下「支援型」)として分類した。相談できる相手がない場合は「孤立型」としたが、このタイプは数が少ない(四ケース)た

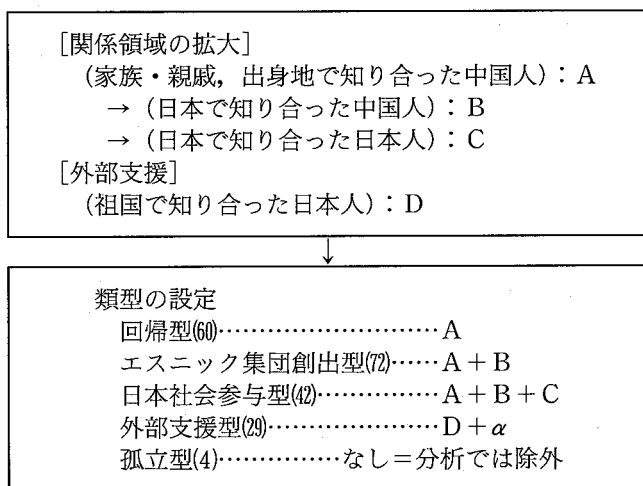


図1：ネットワーク類型の設定

め、実際の分析から除外することにした。

孤立型を除外したことで、ネットワーク類型を用いた分析では、有効票数が二〇三となった。それぞれの類型に該当するケース数は、「帰帰型」が六〇、「創出型」が七二、「参与型」が四二、「支援型」が二九である。ネットワーク類型と出身地との関連については、有意な差が存在しなかった。一方、滞在期間との関係を最頻値により見てみると(表3)、帰帰型が最初の六カ月、創出型が半年過ぎから一年、参与型が一年過ぎから一年半と、滞在が長くなるにつれてネットワークが徐々に拡大していく様子が読みとれる。しかし、最後の一年半過ぎから二年の段階で、一度減少した帰帰型と創出型が再び盛り返しているのは、どう解釈すればよいであろうか。中国人就学生が日本社会の排他性に押し戻されて、ネットワークの縮小を余儀なくされたとも考えられるが、調査時点が六月であり、来日からちょうど一年半の時点で日本の大学や専門学校の新年度が始まることを考慮すると、進学できなかった人に帰帰型や創出型が多かったとも考えられる。おそらく、後者の方が妥当な説明であろう。

類型ごとに、「ちよつとした悩みを相談できる人」の総数を見てみると、帰帰型から創出型、参与型へといった、関係領域の拡大がそのまま総数にも反映されている。またその一方で、総数の内訳における日本で知り合った中国人の数

表3：類型別の滞在期間と相談できる人の数

	ケース数	～6カ月	7カ月 ～ 1年	1年1カ月 ～ 1年6カ月	1年7カ月 ～ 2年	相談：総数 (人)	相談：日本 で知りあった 中国人(人)
帰帰型	60(29.5)	36.5	19.0	28.7	36.4	3.00	3.12
創出型	72(35.5)	32.7	42.9	33.3	36.4	4.81	
参与型	42(20.7)	7.7	21.4	28.7	18.2	9.39	
支援型	29(14.3)	23.1	16.7	9.2	9.1	9.21	
全 体	203(100.0)	25.6	20.7	42.9	10.8	5.81	2.34
		*				***	**

*** $p<.01$ ** $p<.05$ * $p<.10$ 滞在期間はカイ二乗検定, 相談できる人の数は分散分析

を見てみると、創出型よりも参与型の方が有意に少ない。このことは、日本社会への参入が中国人同士の関係からの離脱をとまなうことを、示していると思われる。

五、類型間の移行を促す要因…従属変数としてのネットワーク

次に類型間の移行について、日本で出会った人との関係形成（回帰型↓創出型・参与型）と日本人との関係形成（回帰型・創出型↓参与型）という二つの局面に関して、分析を行いたい（図2）。

（二）日本で出会った人との関係形成 （回帰型↓創出型・参与型）

回帰型からの脱出要因、すなわち日本で出会った人と関係を生み出す要因（表4）を見てみると、居住形態と学歴の二つについて有意な差が存在した。居住形態については、知人

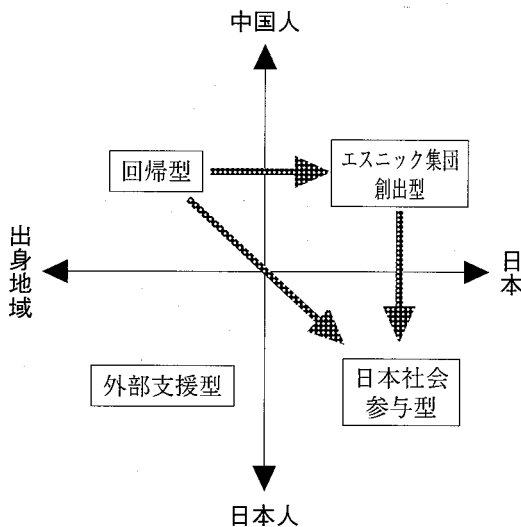


図2：類型間の移行

の家・ホームステイ、寮、自分で借りた部屋の順で、日本で出会った人と関係を作り出しているという結果が得られた。このことは、居住形態に起因する他者との接触機会の相違が、そのまま反映していると思われる。

学歴については、高学歴者の方が日本で出会った人と関係を形成せず、回帰型にとどまる傾向があるという結果が得られた。一般的に、学歴とネットワークの規模は正の相関関係を持つとされて⁽¹⁰⁾おり、関係領域の拡大についても、こうした関係は反映すると仮定されているはずである。今回の調査では、一般的な知見とは逆の関係が見られたことになるが、どのように解釈すればよいだろうか。

学歴の高さがネットワークの規模の拡大をもたらす理由としては、関係形成の機会の多さや、関係整序のために投入可能な資源が多いことなどが考えられる。しかし、中国人就学生の場合、国境を越えた長距離移動を経験したためか、来日前から所有していたネットワークの規模（「ちょっととした悩みを相談できる人」の数）に、学歴による有意な差がなく、出身地との経済格差の影響で、所有する資源についても大きな差はないと思われる。したがって、学歴が逆

表 4：日本で出会った人と関係を生み出す要因（回帰型→創出型・参与型）

	ケース数	知人の家 ホーム・ステイ	寮	自分で借 りた部屋	高 校	短大以上
回 帰 型	60(34.5)	65.2	38.5	28.2	26.4	43.4
創出・参与型	113(65.5)	34.8	61.5	71.8	73.6	56.6
		***			**	

*** $p < .01$ ** $p < .05$ カイ二乗検定

表 5：日本人との関係を生み出す要因（回帰型・創出型→参与型）

	全 体	アルバイト		知人の家 ホーム・ステイ	寮	自分で借 りた部屋	中国語新聞	
		してない	してる				購読	無購読
回帰・創出型	132(75.9)	88.1	72.7	91.3	84.6	71.8	81.7	70.7
参 与 型	42 (24.1)	11.9	27.3	8.7	15.4	28.2	18.3	29.3
		**		*			*	

** $p < .05$ * $p < .10$ カイ二乗検定

効果を持つ理由を、関係形成の必要性の認識や技術といったものにも求めていく必要がある。今回は、そうした認識や技術は、学歴が低い者の方が高いという仮説を提示することにとどめたい。

(二) 日本人との関係を生み出す要因（回帰型・創出型↓参与型）

参与型へ移行する要因、すなわち日本人との関係を生み出す要因（表5）を見てみると、アルバイトと居住形態、華字紙の購読の三つについて、有意な差が存在した。

まず、アルバイトをしている者はしていない者よりも、日本人との関係を作り出す傾向があるという結果が得られた。収入の多くをアルバイトへ依存していることもあり、中国人就学生にとっては、学校や地域よりもアルバイト先が、日本人との関係を作り出す上で重要な場所になっていると思われる。アルバイト先の地域分布を見ると、居住地の分布よりも広範囲に拡がっており、アルバイトは生活圏の拡大にも意味をもっていると言える。

居住形態については、日本での関係を生み出す要因と同様に、知人の家・ホームステイ、寮、自分で借りた部屋の順で、日本人との関係を作り出しているという結果が得られた。これは生活の自立という点で、アルバイトと同様の意味を持っていると言える。

また、中国語メディアの中核である華字紙の購読者は、日本人との関係を形成しない傾向にあるという結果も得られた。華字紙が出身地で発行されているものであれば、帰国希望の高さ故に日本人との関係を形成しないと言えるが、前述したように、購読されている華字紙の多くは、ニューカマーの中国人が同胞向けに発行している新聞である。創出型から参与型への移行が、中国人との関係からの離脱を伴うものであることもあわせて考えれば、華字紙の存在は

中国入就学生を中国社会につなぎ止めておく役割を持っていると、言うこともできるだろう。⁽¹⁾

六、社会的ネットワークが与える影響…独立変数としてのネットワーク

最後に、社会的ネットワークが個人の生活や将来設計に与える影響を考察してみた(表6)。今回の調査では従属変数として使用可能なものが少なく、考察の対象となるのは、生活圏の拡がりや帰国希望である。

今回の調査では東京都内を中心とした二地点について、「よく行く」「行ったことがある」「ない」の三段階で、生活圏の拡がりを質問している。地点数の平均は「よく行く」が二・七一カ所、「行ったことがある」は一・六四カ所であり、ネットワーク類型との間には「行ったことがある」についてのみ有意な差が見られた。「行ったことがある」という地点を見ると、回帰型、創出型、参与型という順に、関係領域の拡大にもなって生活圏も拡大していることがわかる。しかし、支援型はネットワークの規模が大きいにも関わらず、創出型とほぼ同じくらいの地点数であり、来日前から持つ日本人との関係は、生活圏の拡大とあまり相関しないことがわかる。

表6：ネットワーク類型と生活圏・帰国希望

	全 体	回帰型	創出型	参与型	支援型	
よくいく(地点数)	2.71	2.28	2.75	2.93	3.18	
あ る(地点数)	11.64	10.21	11.66	13.52	11.75	**
帰 国 希 望	48.8	63.3	58.3	31.0	20.7	***
わ か ら な い	17.7	13.3	15.3	28.6	17.2	
日 本	6.5	5.1	2.8	4.9	20.7	
日本と母国の往復	19.4	17.9	18.1	22.0	34.5	
日本以外の外国	7.0	5.1	5.6	12.2	6.9	

*** p<.01 ** p<.05 生活圏は分散分析

将来設計は、「帰国希望」「わからない」のみ分析した。該当カテゴリとそれ以外との2カテゴリに統合して、カイ二乗検定をしている。

帰国希望については、関係領域の拡大とともに低下が見られ、回帰型や創出型と参与型との間では顕著な差が見られる。また、四類型とのクロス集計において、有意差は見られないが、参与型において「わからない」という回答が顕著に多くなっており、これを帰国への迷いとして日本への滞在希望として捉えることも可能である。参与型の場合、アルバイトをするなど、日本社会に積極的にかかわることで関係領域やネットワークの規模が拡大し、特に日本人との関係が形成されたことで、帰国を選択しづらくなるというのが、典型的な流れとして考えられる。

一方、支援型が帰国希望を持たない理由は、おそらく参与型とは異なっていると思われる。支援型と参与型を比較して有意な差があったのは、アルバイトと居住形態であった。支援型は、アルバイトをしていない傾向が強く、居住形態についても、自分で部屋を借りるよりは、知人の家に住んでいたりとホームステイをしている傾向が強い。したがって、参与型ほどには、支援型は日本社会に積極的にかかわらなかったと言えるかもしれない。支援型のネットワークを見てみると、ネットワークの規模は大きいが、日本で知り合った中国人との関係は少なく、来日当初から日本人のネットワークの内部で生活してきたと思われる。こうした状況において、帰国希望を持たないこと（最初から帰国希望を持っていなかったかもしれない）は、支援型にとって必然だったと言えるだろう。

七、結語

本論では、中国人就学生の生活と社会的ネットワークについて、大量調査のデータを元に分析を行った。これまでニューカマーを対象に実施された調査の場合、中国人だけに絞って行われたものが少なく（伊藤・一九九五）、さらに就学生など特定の層だけを扱ったものは皆無に近い。したがって、第三章の生活実態の記述だけでも、今回の分析は

貴重な報告となるであろう。

第四章以降では、関係領域の拡大に着目して作成したネットワーク類型を用いて、中国人就学生の社会的ネットワークについて分析している。この分析によって得られた知見は、以下の通りである。

1、回帰型からエスニック集団創出型・日本社会参与型への移行（日本で出会った人との関係形成）では、寮や自分で借りた部屋など、他者との接触が多い居住形態が影響しており、学歴の高さは逆に阻害要因になっている。

2、回帰型・エスニック集団創出型から日本社会参与型への移行（日本人との関係形成）では、日本人との接触が多い居住形態だけでなく、アルバイトにより接触機会が拡大することも影響している。

3、日本人との関係形成は、中国人との関係からの離脱をともなっている。華字紙は就学生を中国人社会につなぎ止める効果を持ち、華字紙を購読する就学生は、日本人との関係を形成しない傾向がある。このことは、日本人より中国人との関係を選択し、創出型ネットワークを志向する層の存在を示しており、エスニック集団創出型の詳細な分析は今後の大きな課題である。

4、関係領域の拡大は、ネットワーク規模や生活圏の拡大を生み出す。その一方で、形成された社会的ネットワークは、将来設計に対して影響を及ぼし、特に日本人との関係を有する就学生の場合、帰国を希望しなくなる傾向がある。

日本では、八〇年代以降に来住したニューカマーと呼ばれる外国人について、定住化に関する結論を急ぎ過ぎる傾向があるように思う。ニューカマーの中国人に対する筆者の聞き取り調査でも、日本に定住化するかどうかはまだわ

からないという回答が、大部分を占めている。「落葉帰根」を思い描いていた東南アジアの華僑たちが、最終的に異境の地に骨をうずめてしまったように、滞在の長期化が様々な関係や利害を生み出し、やがてそうしたものに拘束されていくことで、結果的に「定住化」してしまったというのが、本当のところなのではないだろうか。「移住」という問題を考える上で、社会的ネットワークの分析は大きな有効性を持っている。

註

- (1) 筆者はこの調査の中国入部門を担当した。調査全般にわたっては、石川智香子氏（東京都立大学大学院）の多大なる協力を得た。また、データ入力やコーディング、クリーニングの過程では、田中恵氏（東京都立大学大学院）と石川祐介氏（東京大学大学院）調査当時）の協力を得た。分析過程においては、代表者の西澤晃彦氏を始めとする、上記の協力者各位との議論が参考になっている。また、この調査は国際電話会社であるＩＴＪの援助によるものである。なお、別稿（伊藤…一九九五）において、データの一部分を用いた分析を既に発表している。

そして、調査に協力いただいた日本語学校の関係者、日本語学校生の方々にはとてもお世話になりました。この場を借りて、お礼を申し上げたいと思います。

- (2) 日系人の場合日本国籍を持っていることも多いため、エスニック・カテゴリーとしての「日系人」を考えた場合、実際にはむしろこれよりも多くの人々が日本にいますと考えられる。また、中国人の中には、中華人民共和国籍を持つ中国帰国者が数多く含まれていることも、断っておく必要があるだろう。中国帰国者の正確な数は不明であるが、その多くが中国帰国者であると思われる「定住者」ビザを持つ人の数は、一九九五年の時点で三万六五三人である。

- (3) 本稿では、中華人民共和国の出身者を「大陸出身者」と呼ぶことにする。単に国名が長く反復による読みづらさを避けるためであって、特別な理由はない。

- (4) 八四年から八六年の台湾出身就学生の急増期と入れ替わるようにして、大陸出身就学生の急増期を迎えたことは、就学の斡旋業者がある程度重複していたことも想像される。

- (5) 調査時点においても、調査に協力いただいた日本語学校の校長先生から、その年の一〇月の就学生の入国許可件数が前年の十分の一

であることをうかがった。こうした状況は日本語学校の経営にとって大きな打撃であるはずだが、校長先生の見解は、書類の偽造や悪質なブローカーが横行する状況を改めるためには、一度大陸出身の就学生の入国を完全に閉じてしまう必要があるというものであった。

- (6) 日本国内における日本語学校の分布は、東京一極集中が著しい。就学生が最も多かった時期である一九八九年三月現在で、外国人就学生受入機関協議会（外就協）に加盟する日本語学校は、東京二三区内に全国の七〇・四％が集中していた。ちなみに外就協は、日振協設立（一九八九年）以前の一九八六年に、就学生の健全受入を目的に設立され、九〇年には解散した団体である。加盟校は日振協とある程度重複している。

- (7) これはあくまでも中国系就学生の数であつて、学校全体の規模を示しているわけではない。

- (8) 貯蓄志向と独立志向との関係については、別稿（伊藤…一九九五）においてももう少し詳細な分析をしている。

- (9) 五年という期間は、日本語学校生が四年制大学に進学したとしても、既に卒業している時期を考慮して設定した。

- (10) フィッツシャーが行なった北カリフォルニア調査（Fitzschar, 一九八二）などでは、この仮説は支持されているが、大谷信介は、自身が行った四国調査や中四国調査では中卒・大卒・高卒の順でネットワーク規模が大きく、必ずしも正の相関関係ではないとして反論を加えている（大谷…一九九五）。

- (11) 段躍中は、ニューカマーの中国人が発行する華字紙が、民主化運動を支える政論紙から、留学生・就学生を支える生活情報紙、そして潜在の長期化や多様化に対応した総合紙へ変化してきたと報告している（段…一九九六）。こうした変化は、情報紙であった時期は日本社会への参入を援助する内容であったのが、総合紙になって、中国人社会を支える役割を担うようになったと言い換えることもできる。したがって、生活情報紙の時期であれば、華字紙の購読は逆に日本人との関係を生み出す要因となったかもしれない。しかし、華字紙を読むから中国人社会につき止められるのか、中国人社会での生活を志向するから華字紙を読むのか、という因果関係の問題は残るし、今後の課題である。

【主要参考文献】

段躍中、一九九六、「政論新聞から生活情報紙、総合紙へー中国語メディアの変遷」、白水繁彦編『エスニック・メディアー多文化社会日

中国人就学生の生活とネットワーク

本をめぐって』明石書店。五七一九四。

Fischer, C. S., 1982, *To Duell Among Friends: Personal Networks in Town and City*, The University of Chicago Press.

堀毅、一九九一・「中国人留学生と人権」三一書房。

伊藤泰郎、一九九五・「中国人の定住化—いわゆる「新華僑」をめぐって」、駒井洋編『定住化する外国人』明石書店、一九九一・二二六。

加納陸人、一九九〇・「中国人「就学生」問題を考える」『季刊中国研究』一八・七一一八六。財団法人中国研究所。

小林哲夫、一九九四・「就学生制度、大幅見直しへー日本語学校の選別化が進むか?」『留学生新聞』一九九四年一〇月一日号。

莫邦富、一九九〇・「在日留学生のある側面について」『季刊中国研究』一八・七一一八六。財団法人中国研究所。

莫邦富、一九九二・「ニッポン就学生事情—ジパングをめざした中国人たち—」アルク。

森岡清志、一九七九・「社会的ネットワーク論—関係性の構造化と対自化」、『社会学評論』三〇—一・一九一三五。

野沢慎司、一九九五・「パーソナルネットワークの中の夫婦関係」、松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房、一七五—二三三。

奥田道大・田嶋淳子編著、一九九三・「新宿のアジア系外国人—社会学の実態報告」めぐん。

奥田道大・田嶋淳子編著、一九九五・「新版・池袋のアジア系外国人—回路を閉じた日本型都市ではなく」明石書店。

大谷信介、『現代都市住民のパーソナルネットワーク—北米都市理論の日本的解説』ミネルヴァ書房。

大塚豊、一九九〇・「台湾から見た日本留学」、『高等教育研究紀要』一二・九四—一〇一。財団法人高等教育研究所。

岡益巳・深田博己、一九九四・「中国人留学生と日本」白帝社。

佐々木明、一九八九・「上海の就学生事情」ぐるーぷ赤あふ編『あぶない日本語学校』七二—八三。アルク。

葉進、一九九〇・「在日中国人留学生の推移と現状」『季刊中国研究』一八・七一一八六。財団法人中国研究所。

『在留外国人統計』法務省入国管理局↓財団法人入管協会。

『出入国管理統計年報』法務省入国管理局↓財団法人入管協会。

『国際人流』財団法人入管協会。

『月刊日本語』アルク。

『留学生新聞』株式会社アジア・パシフィック・コミュニケーションズ。